

四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

ウシオ電機株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	10

2 役員の状況	10
---------------	----

第4 経理の状況

11

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	21
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 神山 和久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 神山 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	70,432	75,098	145,125
経常利益（百万円）	8,424	6,848	17,362
四半期（当期）純利益（百万円）	5,770	4,564	9,577
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△2,759	△725	3,875
純資産額（百万円）	151,341	150,913	157,867
総資産額（百万円）	199,907	206,254	217,292
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	43.21	34.34	71.72
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	74.9	72.5	71.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,796	4,080	8,390
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,279	6,801	△1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△419	△5,262	1,081
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	28,182	39,221	34,954

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	23.04	8.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第48期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（装置事業）

ギガフォトン株式会社の当社保有株式全てを譲渡したため、ギガフォトン株式会社及びGigaphoton USA, Inc. を持分法の適用範囲から除外しております。

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済を顧みますと、東日本大震災で被害のあったサプライチェーンの立て直しが進み生産が持ち直すなど全体的に回復傾向にあるものの、そのスピードは鈍化しております。電力問題や原子力災害の影響に加え、高水準の円高や回復力が弱まっている海外景気の国内への影響等、依然として不透明な状況が続いております。

米国経済におきましては、景気回復が非常に弱まっております。消費は減少傾向にあり、生産や設備投資の抑制に加え、失業率も高止まりしております。

欧州経済におきましては、ドイツやフランスにおいて景気の持ち直しのテンポが緩やかになっており、ギリシャを中心とする一部国々の財政の先行き不安による金融システムへの懸念や高水準の失業率の継続が景気の低迷要因となっております。

アジア経済におきましては、中国やインドにおいて内需中心に景気が拡大しており、その他のアジア地域も総じて景気が回復しておりますが、それぞれ拡大・回復のテンポは緩やかなものであり、欧米向け輸出の減少や物価上昇による景気下振れリスクを内包しております。

このような経済環境のもと、当社グループに関連する液晶・半導体市場では、スマートフォンやタブレット端末のマーケットの拡大は続いておりますが、液晶テレビやパソコンの需要の減速感が強まり、DRAMやフラッシュメモリの価格が下落、特に液晶パネルの価格下落は著しく、一部で設備投資を抑制する動きが見られました。

また、映像機器関連市場では、世界中でデジタル化や投資スキームの活性化もあり、デジタルシネマプロジェクタやシネマプロジェクタ用クセノンランプは引き続き堅調に推移しております。

以上のような状況の中、当社グループでは、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、海外生産シフトの促進等、引き続き、全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高で前年同四半期比6.6%増の750億9千8百万円、営業利益で前年同四半期比17.0%減の65億6百万円、経常利益で前年同四半期比18.7%減の68億4千8百万円、四半期純利益で前年同四半期比20.9%減の45億6千4百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

光源事業におきましては、シネマプロジェクタ用クセノンランプが伸張したものの、液晶・半導体関連市場の設備稼働や設備投資環境の悪化により、特に当第2四半期連結累計期間において露光用UVランプのリプレイス需要が低調に推移いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期比9.8%減の266億9百万円、セグメント利益は前年同四半期比14.2%減の42億6千5百万円を計上いたしました。

(装置事業)

装置事業におきましては、映像装置分野ではデジタルシネマプロジェクタとともにノンシネマ製品も好調に推移いたしました。また、光学装置分野では液晶・半導体関連、LED関連、その他電子部品関連の製造装置の販売は堅調に推移いたしました。EUV光源装置をはじめとして研究開発投資が先行いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期比18.1%増の470億3千3百万円、セグメント利益は前年同四半期比21.5%減の21億8千1百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業の産業機械関連製品におきましては、食品包装市場の設備投資需要は順調に推移いたしました。射出成型市場においては低調に推移いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期比23.7%増の17億8百万円を計上し、セグメント利益は前年同四半期比68.9%減の2千2百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,062億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ110億3千7百万円減少いたしました。主な増加要因は、余資運用による「有価証券」の増加であります。主な減少要因は、「受取手形及び売掛金」の減少、関係会社株式の売却及び株式市況の低迷による「投資有価証券」の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、553億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億8千3百万円減少いたしました。主な増加要因は、課税所得の増加による「未払法人税等」の増加であります。主な減少要因は、「支払手形及び買掛金」の減少、株式市況が低迷したことによる「投資有価証券」の含み益の税金部分であります「繰延税金負債」の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,509億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億5千3百万円減少いたしました。主な増加要因は、当第2四半期連結累計期間に獲得した「利益剰余金」であります。主な減少要因は、円高による「為替換算調整勘定」の減少、配当金の支払い及び自己株式の取得であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ42億6千6百万円増加し392億2千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、40億8千万円の収入（前年同四半期は47億9千6百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を78億1千8百万円計上し、減価償却費が34億5千2百万円発生し、売上債権が14億2千3百万円減少した一方で、たな卸資産が28億5千2百万円増加し、仕入債務が29億4千万円減少したこと、及び法人税等の支払27億5千8百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、68億1百万円の収入（前年同四半期は32億7千9百万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻し79億1千3百万円、投資有価証券の売却11億2千6百万円、及び関係会社株式の売却75億円による収入と、定期預金の預入41億8千7百万円、有形固定資産の取得32億8百万円、及び無形固定資産の取得14億3千5百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、52億6千2百万円の支出（前年同四半期は4億1千9百万円の支出）となりました。

この主な要因は、長期借入れ11億8千7百万円の収入と、配当金の支払29億3千7百万円、及び自己株式の取得30億1千2百万円の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、39億5百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における主な研究開発活動の成果は、次のとおりであります。

(光源事業)

①世界初、紫外線の発光波長が選択できる水銀レス光源「UV-XEFL」の開発

当社は、世界で初めて紫外線領域の中から発光波長が選択できる水銀レス光源「UV-XEFL」を開発いたしました。UV-XEFLは、従来の水銀ランプやLEDに無い波長やそれらを組み合わせた複数の波長による照射を可能にするため、照射対象物へより有効な成果を上げる新たな波長を解明し、材料の性能向上や新素材の開発、新たなプロセスの構築が期待されています。また、水銀を用いていないだけでなく、水銀を含んだ従来のランプでは不可能であった瞬時点灯や点滅点灯による消費電力の削減も期待でき、環境面においても優れております。

②被照射物の色彩を鮮明かつ忠実に再現、Ra97を達成した自然光LEDスポットライトを共同開発

子会社であるウシオライティング株式会社は、商業施設などで使用するLEDスポットライト「Cool Spot LED」を、シーシーエス株式会社と共同開発し販売を開始いたしました。Cool Spot LEDは平均演色評価数 (Ra) 97という極めて自然光に近い「自然光LED」を採用し18個のLEDを最適配置することにより人の肌、衣服、服飾品、食品全般、生花、料理など、それぞれがもつ独特な色彩を鮮明かつ忠実に再現することができます。また、LEDの特性により照明による温度上昇を抑えることができ、既存のライティングダクトで使用できる設計になっているので簡単、手軽に設置できます。

(装置事業)

①EUV光源、中間集光点出力30Wを達成

子会社であるXTREME technologies GmbHは、LDP (Laser-assisted Discharge Plasma) 方式によるEUV光源の開発を行っており、Duty Cycle 100% (連続発光) で中間集光点出力15Wを達成していましたが、さらなる高出力化への取り組みの中で発生したデブリや熱処理などの問題を大幅に改善することで、Duty Cycle 100%で30Wの安定的出力を達成いたしました。今後の高出力化に対しても、これらの問題についてすでに解決策を有しており、引き続き、EUV光源の量産化実現のための開発を一層加速してまいります。

②UV硬化型インクジェットプリンタ用光源「UV-LEDモジュール」の開発

当社は、UV硬化型インクジェットプリンタ用光源「UV-LEDモジュール」2機種 (スキャンタイプ向け空冷式・シングルパス向け水冷式) を開発いたしました。印刷ニーズの多様化に伴い印刷業界では紫外線によりインクを速乾させるUVインクジェットプリンタの導入が増えており、その多くはインク硬化用光源としてランプが搭載されております。UV-LEDモジュールは、光源をLED化することで瞬時のON-OFF制御を可能とし電力ロスを削減、またランプからの放熱等を排除するための冷却ダクト等の付帯設備が不要となるため光源モジュールを小型・軽量化し印刷装置自体の小型化も可能にいたしました。

③150mmウェーハ垂直構造高輝度LED量産向けレーザーリフトオフ装置の開発

当社は、LEDの高輝度化を実現する垂直構造LED製造向けレーザーリフトオフ装置「UX4-LEDs LL0150」を開発いたしました。サファイヤ基板からGaN膜を熱分解によって剥離するレーザーリフトオフ技術は、LEDの高輝度化の鍵を握る技術です。UX4-LEDs LL0150は、高い安定性能を持つレーザとともに、リソグラフィ装置で実績のあるUV光学技術、搬送技術を搭載することで、高い生産性と安定した品質を両立いたしました。また、GaN膜をサファイヤ基板全体から一度に剥がすことができるためサファイヤ基板の再利用が可能となり大幅な製造コストの削減にも寄与いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	139,628,721	—	19,556	—	28,248

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,976,800	6.42
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注)4	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,663,322	4.77
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーシ ョン ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,647,400	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,092,000	3.64
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	4,477,100	3.20
アールービーシー デクシア イン ベスター サービスーズ トラス ト, ロンドン レンディング アカ ウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	4,438,900	3.17
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	3,964,121	2.83
株式会社りそな銀行 (注)2	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,616,109	2.58
オーエム04 エスエスビー クラ イアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,484,067	2.49
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,282,893	2.35
計	—	49,642,712	35.55

(注) 1. 上記のほか、自己株式が8,498,529株あります。

2. 株式会社りそな銀行から、平成21年4月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	8,367,009	5.99

3. スプラスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成22年3月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年2月22日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
スプラスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッド	181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7	9,942,500	7.12

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年10月17日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年10月7日現在で、その共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,248,022	3.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,863,055	5.63
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	282,100	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	433,208	0.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,498,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 130,906,800	1,309,068	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 223,421	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	1,309,068	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	8,498,500	—	8,498,500	6.08
計	—	8,498,500	—	8,498,500	6.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,496	37,728
受取手形及び売掛金	34,300	31,166
有価証券	8,447	9,869
商品及び製品	23,065	21,158
仕掛品	6,675	7,649
原材料及び貯蔵品	9,766	10,136
繰延税金資産	4,593	4,462
その他	5,805	6,200
貸倒引当金	△419	△392
流動資産合計	130,730	127,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,231	30,880
減価償却累計額	△15,523	△16,155
建物及び構築物（純額）	15,708	14,724
機械装置及び運搬具	22,608	22,287
減価償却累計額	△17,166	△17,503
機械装置及び運搬具（純額）	5,441	4,784
土地	8,849	8,342
建設仮勘定	1,126	1,564
その他	19,058	19,946
減価償却累計額	△13,726	△14,611
その他（純額）	5,331	5,335
有形固定資産合計	36,457	34,751
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	45,134	37,400
長期貸付金	25	24
繰延税金資産	510	634
その他	1,536	1,503
貸倒引当金	△142	△108
投資その他の資産合計	47,064	39,455
固定資産合計	86,561	78,275
資産合計	217,292	206,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,052	14,274
短期借入金	6,512	6,228
1年内返済予定の長期借入金	849	3
未払法人税等	3,564	4,879
繰延税金負債	129	5
賞与引当金	2,819	2,586
製品保証引当金	2,337	2,154
受注損失引当金	103	0
その他	7,089	6,580
流動負債合計	41,458	36,712
固定負債		
長期借入金	4,922	5,907
繰延税金負債	8,277	6,764
退職給付引当金	1,053	1,567
役員退職慰労引当金	112	171
資産除去債務	194	196
その他	3,406	4,019
固定負債合計	17,966	18,628
負債合計	59,424	55,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	116,831	118,458
自己株式	△9,215	△12,228
株主資本合計	155,544	154,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,245	11,123
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△11,622	△15,798
その他の包括利益累計額合計	622	△4,674
少数株主持分	1,700	1,429
純資産合計	157,867	150,913
負債純資産合計	217,292	206,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	70,432	75,098
売上原価	45,871	50,431
売上総利益	24,561	24,666
販売費及び一般管理費	※ 16,720	※ 18,160
営業利益	7,840	6,506
営業外収益		
受取利息	156	143
受取配当金	433	500
持分法による投資利益	1,048	73
投資有価証券売却益	18	1,103
その他	291	209
営業外収益合計	1,949	2,029
営業外費用		
支払利息	110	112
為替差損	548	1,157
売買目的有価証券運用損	150	197
控除対象外源泉税	34	—
その他	520	219
営業外費用合計	1,364	1,687
経常利益	8,424	6,848
特別利益		
固定資産売却益	9	1
投資有価証券売却益	—	2,972
特別利益合計	9	2,973
特別損失		
固定資産除却損	123	27
固定資産売却損	2	0
減損損失	102	437
投資有価証券評価損	227	1,224
事業整理損	—	314
会員権評価損	60	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100	—
特別損失合計	616	2,003
税金等調整前四半期純利益	7,817	7,818
法人税、住民税及び事業税	2,544	4,271
法人税等調整額	△652	△1,171
法人税等合計	1,891	3,099
少数株主損益調整前四半期純利益	5,926	4,718
少数株主利益	155	153
四半期純利益	5,770	4,564

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,926	4,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,266	△1,120
為替換算調整勘定	△5,422	△4,335
持分法適用会社に対する持分相当額	2	12
その他の包括利益合計	△8,685	△5,443
四半期包括利益	△2,759	△725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,802	△732
少数株主に係る四半期包括利益	42	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,817	7,818
減価償却費	3,085	3,452
減損損失	102	437
事業整理損	—	314
受取利息及び受取配当金	△590	△643
支払利息	110	112
売買目的有価証券運用損益 (△は益)	150	197
持分法による投資損益 (△は益)	△1,048	△73
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△0
固定資産除却損	123	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△4,075
投資有価証券評価損益 (△は益)	227	1,224
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,731	1,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,865	△2,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,433	△2,940
その他	5,010	1,904
小計	5,800	6,326
利息及び配当金の受取額	615	623
利息の支払額	△102	△111
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,517	△2,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,796	4,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,049	△4,187
定期預金の払戻による収入	12,545	7,913
短期貸付けによる支出	△22	△12
短期貸付金の回収による収入	965	26
有価証券の取得による支出	△1,058	△596
有価証券の売却及び償還による収入	761	202
有形固定資産の取得による支出	△2,991	△3,208
有形固定資産の売却による収入	53	4
無形固定資産の取得による支出	△119	△1,435
投資有価証券の取得による支出	△1,215	△249
投資有価証券の売却及び償還による収入	115	1,126
子会社株式の追加取得による支出	—	△304
関係会社株式の売却による収入	—	7,500
長期貸付けによる支出	△17	△12
長期貸付金の回収による収入	847	1
事業譲受による支出	△182	—
その他	89	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,279	6,801

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,353	402
長期借入れによる収入	—	1,187
長期借入金の返済による支出	△24	△807
自己株式の取得による支出	△2	△3,012
配当金の支払額	△2,670	△2,937
少数株主への配当金の支払額	△75	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419	△5,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,604	△1,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△507	4,266
現金及び現金同等物の期首残高	28,595	34,954
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 28,182	* 39,221

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、ギガフォトン株式会社の当社保有株式全てを譲渡したため、ギガフォトン株式会社及びGigaphoton USA, Inc. を持分法の適用範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																				
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,134百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,111</td> </tr> </table>	給料手当	4,134百万円	賞与引当金繰入額	912	退職給付費用	283	役員退職慰労引当金繰入額	2	研究開発費	3,111	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,538百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,905</td> </tr> </table>	給料手当	4,538百万円	賞与引当金繰入額	845	退職給付費用	243	役員退職慰労引当金繰入額	13	研究開発費	3,905
給料手当	4,134百万円																				
賞与引当金繰入額	912																				
退職給付費用	283																				
役員退職慰労引当金繰入額	2																				
研究開発費	3,111																				
給料手当	4,538百万円																				
賞与引当金繰入額	845																				
退職給付費用	243																				
役員退職慰労引当金繰入額	13																				
研究開発費	3,905																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,267百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△12,982</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;">3,897</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,182</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,267百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,982	有価証券勘定に含まれるMMF等	3,897	現金及び現金同等物	28,182	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,728百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,969</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;">7,462</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39,221</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,728百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,969	有価証券勘定に含まれるMMF等	7,462	現金及び現金同等物	39,221
現金及び預金勘定	37,267百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,982																
有価証券勘定に含まれるMMF等	3,897																
現金及び現金同等物	28,182																
現金及び預金勘定	37,728百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,969																
有価証券勘定に含まれるMMF等	7,462																
現金及び現金同等物	39,221																

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,670	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,937	22	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,404	39,691	69,095	1,336	70,432	—	70,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	122	229	44	274	△274	—
計	29,511	39,813	69,325	1,380	70,706	△274	70,432
セグメント利益	4,969	2,778	7,748	72	7,820	20	7,840

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,532	46,921	73,454	1,644	75,098	—	75,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	111	189	64	253	△253	—
計	26,609	47,033	73,643	1,708	75,351	△253	75,098
セグメント利益	4,265	2,181	6,446	22	6,469	37	6,506

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光源事業」、「装置事業」セグメント及び全社資産の建物及び土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、それぞれ177百万円、185百万円及び252百万円であります(うち、「光源事業」セグメントに係る減損損失177百万円は、四半期連結損益計算書上、「事業整理損」に含まれております)。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	43円21銭	34円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	5,770	4,564
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,770	4,564
普通株式の期中平均株式数 (千株)	133,545	132,920

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

